

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（令和3年10月1日現在）

○公表資料P1、2「1 受入状況の概要」

(正)

1 受入状況の概要

令和3年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者 (対前年増減)

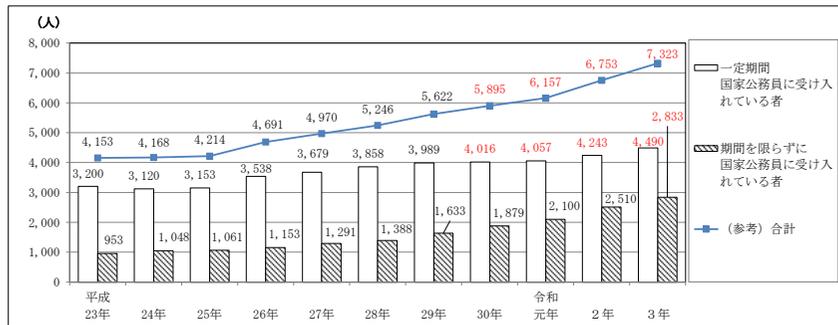
- (1) 一定期間国家公務員に受け入れている者 **4,490人 (+247人)**
 - ①民間企業等 **3,245人 (+159人)**
 - ②上記①の「民間企業等」以外の民間 **1,245人 (+88人)**
- (2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 **2,833人 (+323人)**
- (参考) 合計 ((1) + (2)) **7,323人 (+570人)**

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位:人)

区分	年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,016	4,057	4,243	4,490
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,889	2,923	3,086	3,245
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		848	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,127	1,134	1,157	1,245
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510	2,833
(参考) 合計		4,153	4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,895	6,157	6,753	7,323

図1 民間から国への受入者数の推移



(誤)

1 受入状況の概要

令和3年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者 (対前年増減)

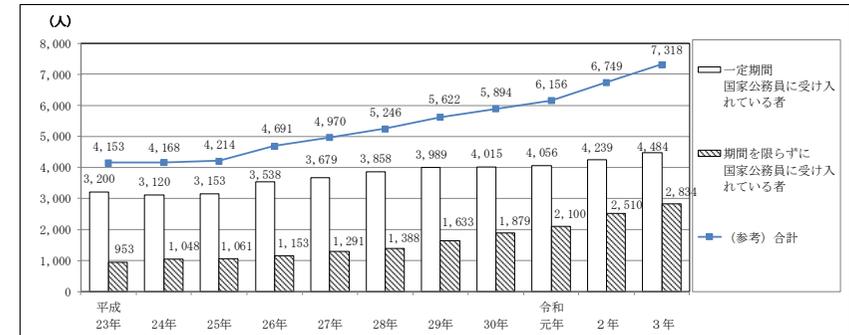
- (1) 一定期間国家公務員に受け入れている者 **4,484人 (+245人)**
 - ①民間企業等 **3,241人 (+158人)**
 - ②上記①の「民間企業等」以外の民間 **1,243人 (+87人)**
- (2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 **2,834人 (+324人)**
- (参考) 合計 ((1) + (2)) **7,318人 (+569人)**

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位:人)

区分	年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,015	4,056	4,239	4,484
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083	3,241
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		848	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,127	1,134	1,156	1,243
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510	2,834
(参考) 合計		4,153	4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156	6,749	7,318

図1 民間から国への受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

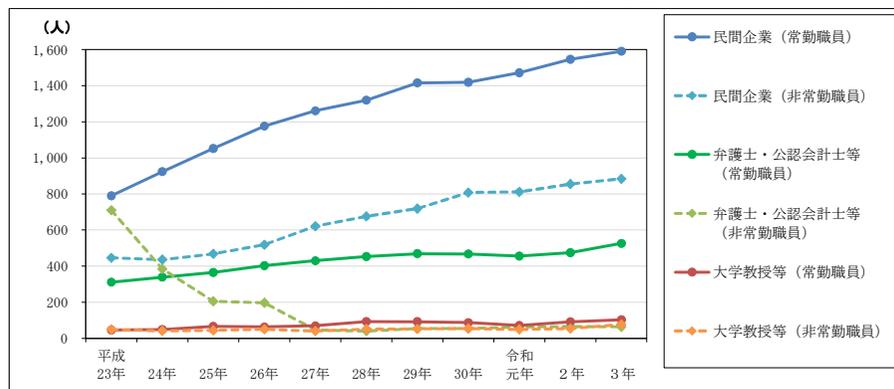
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,245人	(+159人)
うち ①民間企業	2,475人	(+74人)
うち常勤職員	1,591人	(+45人)
うち非常勤職員	884人	(+29人)
②弁護士・公認会計士等	590人	(+50人)
うち常勤職員	526人	(+51人)
うち非常勤職員	64人	(-1人)
③大学教授等	180人	(+35人)
うち常勤職員	103人	(+12人)
うち非常勤職員	77人	(+23人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

出身等 受入後の身分	年	(単位：人)										
		平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
総数	常勤	1,147	1,312	1,483	1,642	1,760	1,866	1,977	1,973	1,999	2,112	2,220
	非常勤	1,205	861	717	766	707	767	825	916	924	974	1,025
民間企業	常勤	790	924	1,052	1,176	1,261	1,320	1,416	1,419	1,472	1,546	1,591
	非常勤	446	436	468	519	621	676	719	808	812	855	884
弁護士・ 公認会計士等	常勤	311	339	365	403	430	453	469	467	456	475	526
	非常勤	710	384	205	197	46	40	54	54	63	65	64
大学教授等	常勤	46	49	66	63	69	93	92	87	71	91	103
	非常勤	49	41	44	50	40	51	52	54	49	54	77

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

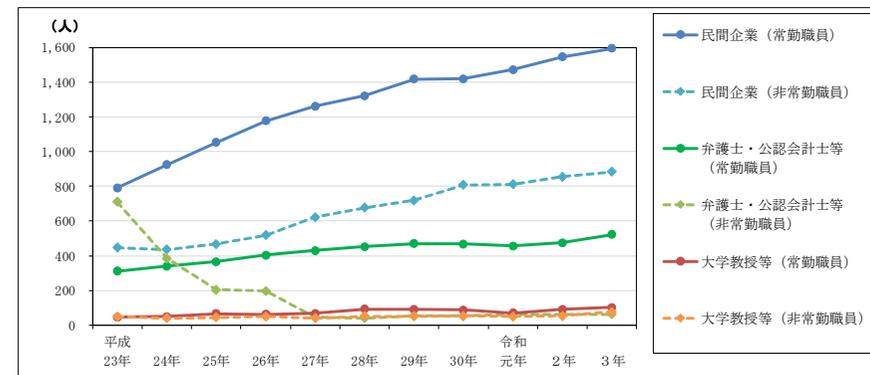
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,241人	(+158人)
うち ①民間企業	2,477人	(+77人)
うち常勤職員	1,594人	(+49人)
うち非常勤職員	883人	(+28人)
②弁護士・公認会計士等	585人	(+47人)
うち常勤職員	522人	(+48人)
うち非常勤職員	63人	(-1人)
③大学教授等	179人	(+34人)
うち常勤職員	102人	(+11人)
うち非常勤職員	77人	(+23人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

出身等 受入後の身分	年	(単位：人)										
		平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
総数	常勤	1,147	1,312	1,483	1,642	1,760	1,866	1,977	1,973	1,999	2,110	2,218
	非常勤	1,205	861	717	766	707	767	825	915	923	973	1,023
民間企業	常勤	790	924	1,052	1,176	1,261	1,320	1,416	1,419	1,472	1,545	1,594
	非常勤	446	436	468	519	621	676	719	807	811	855	883
弁護士・ 公認会計士等	常勤	311	339	365	403	430	453	469	467	456	474	522
	非常勤	710	384	205	197	46	40	54	54	63	64	63
大学教授等	常勤	46	49	66	63	69	93	92	87	71	91	102
	非常勤	49	41	44	50	40	51	52	54	49	54	77

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



○公表資料P3「3 民間企業からの業種別受入状況」

(正)

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者		② 受入者の出身企業	
総数	2,475人	総数	1,198社
うち		うち	
製造業	695人	サービス業	307社
サービス業	535人	製造業	301社
金融・保険業	465人	金融・保険業	161社
情報通信業	254人	情報通信業	146社
運輸・郵便業	154人	建設業	79社
建設業	133人	卸売・小売業	61社
その他	239人	その他	143社

(誤)

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者		② 受入者の出身企業	
総数	2,477人	総数	1,198社
うち		うち	
製造業	698人	サービス業	306社
サービス業	535人	製造業	303社
金融・保険業	465人	金融・保険業	161社
情報通信業	253人	情報通信業	145社
運輸・郵便業	154人	建設業	79社
建設業	133人	卸売・小売業	59社
その他	239人	その他	145社

○公表資料P3、4「4 制度別受入状況」

(正)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

(対前年増減)

(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,490人	(+247人)
常勤職員	3,226人	(+156人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,721人	(+244人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	70人	(+ 5人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	581人	(+ 42人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	854人	(-135人)
非常勤職員	1,264人	(+ 91人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		
常勤職員	2,833人	(+323人)
うち ・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,655人	(+111人)
・経験者採用試験等による採用	1,178人	(+212人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

年 期間、常勤・非常勤、制度	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者	3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,016	4,057	4,243	4,490
常勤職員	1,847	2,123	2,314	2,622	2,791	2,905	2,982	2,926	2,947	3,070	3,226
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,030	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,477	1,721
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65	67	69	78	80	78	73	71	56	65	70
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	195	238	329	391	418	465	478	500	512	539	581
国家公務員法等に基づく選考採用等	557	765	788	842	940	951	1,004	938	946	989	854
非常勤職員	1,353	997	839	916	888	953	1,007	1,090	1,110	1,173	1,264
期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510	2,833
国家公務員法等に基づく選考採用等	953	1,048	1,053	1,127	1,222	1,259	1,328	1,379	1,412	1,544	1,655
経験者採用試験等による採用	-	-	8	26	69	129	305	500	688	966	1,178

(誤)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

(対前年増減)

(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,484人	(+245人)
常勤職員	3,222人	(+155人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,717人	(+243人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	70人	(+ 5人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	581人	(+ 42人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	854人	(-135人)
非常勤職員	1,262人	(+ 90人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		
常勤職員	2,834人	(+324人)
うち ・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,656人	(+112人)
・経験者採用試験等による採用	1,178人	(+212人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

年 期間、常勤・非常勤、制度	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者	3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,015	4,056	4,239	4,484
常勤職員	1,847	2,123	2,314	2,622	2,791	2,905	2,982	2,926	2,947	3,067	3,222
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,030	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474	1,717
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65	67	69	78	80	78	73	71	56	65	70
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	195	238	329	391	418	465	478	500	512	539	581
国家公務員法等に基づく選考採用等	557	765	788	842	940	951	1,004	938	946	989	854
非常勤職員	1,353	997	839	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172	1,262
期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510	2,834
国家公務員法等に基づく選考採用等	953	1,048	1,053	1,127	1,222	1,259	1,328	1,379	1,412	1,544	1,656
経験者採用試験等による採用	-	-	8	26	69	129	305	500	688	966	1,178

(正)

図3-1 制度別受入者数の推移（一定期間国家公務員に受け入れている者）

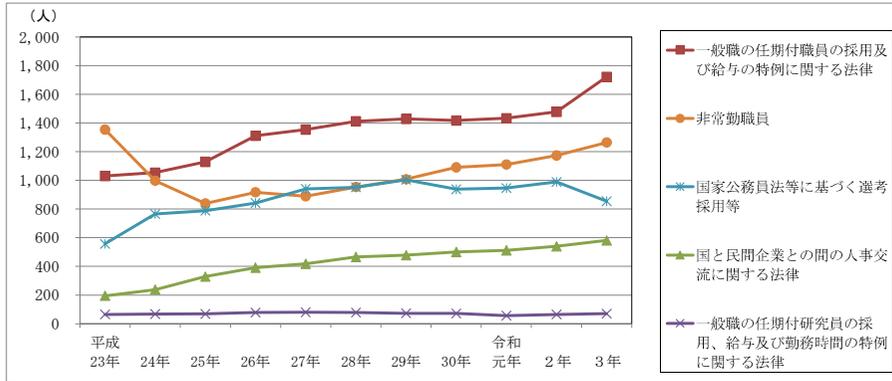
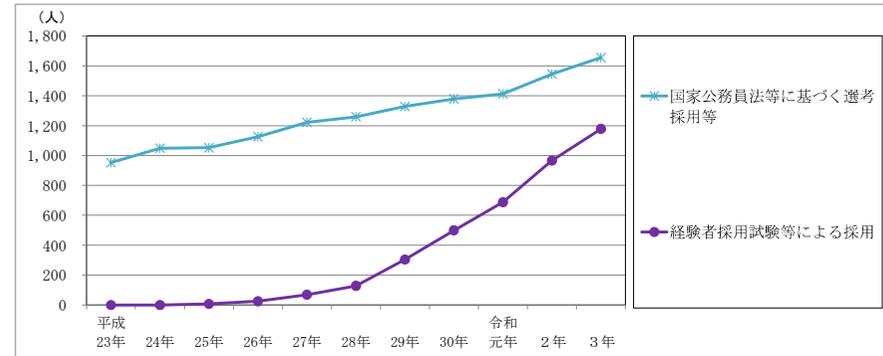


図3-2 制度別受入者数の推移（期間を限らずに国家公務員に受け入れている者）



(誤)

図3-1 制度別受入者数の推移（一定期間国家公務員に受け入れている者）

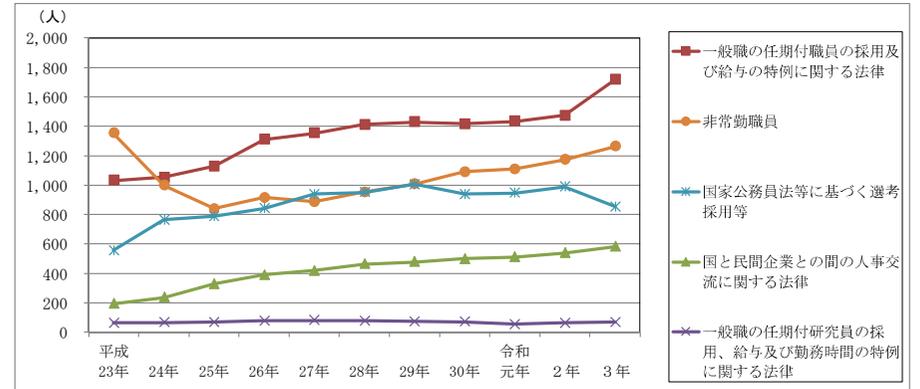
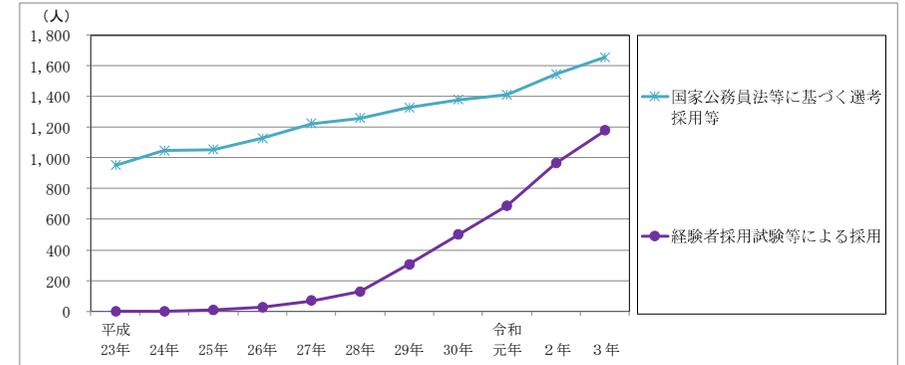


図3-2 制度別受入者数の推移（期間を限らずに国家公務員に受け入れている者）



○公表資料P5、6、8、11~13「5 府省等別等受入状況」
(正)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和3年10月1日現在、単位：人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											左記以外の 民間から受け 入れている者	期間を限らず に国家公務員 に受け入れて いる者	
		民間企業等 から受け入 れている者		民間企業		弁護士・公 認会計士 等		大学教授等		非常勤		非常勤			
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤			非常勤
内閣官房	265	174	159	69	90	8	0	8	7	0	7	61	30		
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣府	298	240	216	33	183	16	8	8	8	5	3	53	5		
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
公正取引委員会	66	10	1	1	0	9	9	0	0	0	0	3	53		
警察庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6		
個人情報保護委員会	40	28	18	6	12	9	8	1	1	1	0	0	12		
カジノ管理委員会	8	8	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0		
金融庁	453	294	153	119	34	138	136	2	3	0	3	41	118		
消費者庁	80	58	35	20	15	22	22	0	1	1	0	13	9		
デジタル庁	187	133	123	0	123	0	0	0	10	0	10	54	0		
復興庁	28	18	17	0	17	1	0	1	0	0	0	10	0		
総務省	84	73	64	34	30	7	7	0	2	2	0	8	3		
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法務省	509	50	1	0	1	33	22	11	16	2	14	25	434		
外務省	439	151	138	119	19	12	12	0	1	1	0	100	188		
財務省	922	172	65	36	29	106	95	11	1	1	0	13	737		
文部科学省	142	83	55	32	23	8	8	0	20	1	19	35	24		
厚生労働省	686	192	104	99	5	12	12	0	76	72	4	245	249		
農林水産省	365	97	87	52	35	8	7	1	2	1	1	198	70		
経済産業省	868	694	521	437	84	162	144	18	11	10	1	99	75		
国土交通省	1,019	328	304	231	73	19	19	0	5	2	3	143	548		
環境省	776	393	379	275	104	7	7	0	7	3	4	129	254		
防衛省	29	16	10	8	2	1	1	0	5	1	4	13	0		
会計検査院	30	20	10	5	5	6	3	3	4	0	4	1	9		
人事院	15	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
計	7,323	3,245	2,475※	1,591	884	590	526	64	180	103	77	1,245	2,833		

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(誤)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和3年10月1日現在、単位：人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											左記以外の 民間から受け 入れている者	期間を限らず に国家公務員 に受け入れて いる者	
		民間企業等 から受け入 れている者		民間企業		弁護士・公 認会計士 等		大学教授等		非常勤		非常勤			
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤			非常勤
内閣官房	265	174	159	69	90	8	0	8	7	0	7	61	30		
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣府	298	240	216	33	183	16	8	8	8	5	3	53	5		
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
公正取引委員会	66	10	1	1	0	9	9	0	0	0	0	3	53		
警察庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6		
個人情報保護委員会	40	28	18	6	12	9	8	1	1	1	0	0	12		
カジノ管理委員会	8	8	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0		
金融庁	452	293	152	119	33	138	136	2	3	0	3	41	118		
消費者庁	80	58	35	20	15	22	22	0	1	1	0	13	9		
デジタル庁	187	133	123	0	123	0	0	0	10	0	10	54	0		
復興庁	28	18	17	0	17	1	0	1	0	0	0	10	0		
総務省	84	73	64	34	30	7	7	0	2	2	0	8	3		
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法務省	510	50	1	0	1	33	22	11	16	2	14	25	435		
外務省	439	151	138	119	19	12	12	0	1	1	0	100	188		
財務省	922	172	65	36	29	106	95	11	1	1	0	13	737		
文部科学省	142	83	55	32	23	8	8	0	20	1	19	35	24		
厚生労働省	682	190	103	98	5	12	12	0	75	71	4	243	249		
農林水産省	364	96	86	52	34	8	7	1	2	1	1	198	70		
経済産業省	868	694	526	441	85	157	140	17	11	10	1	99	75		
国土交通省	1,019	328	304	231	73	19	19	0	5	2	3	143	548		
環境省	776	393	379	275	104	7	7	0	7	3	4	129	254		
防衛省	29	16	10	8	2	1	1	0	5	1	4	13	0		
会計検査院	30	20	10	5	5	6	3	3	4	0	4	1	9		
人事院	15	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
計	7,318	3,241	2,477※	1,594	883	585	522	63	179	102	77	1,243	2,834		

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(正)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分(P6、8、11~13)のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況			
(令和3年10月1日現在)			
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
合計		2,475	
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
金融庁		153	
	総合政策局	103	BNPパリバ銀行、CAICA、Everest Ventures Group、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(2)、FOLIO、FWD富士生命、JAL、JPモルガン証券(2)、KPMGコンサルティング、NEC(2)、NMG Consulting、Northern Trust Company of Hong Kong、NTTデータ(3)、NTTデータ経営研究所(2)、NTTドコモ、SMBC日興証券(2)、アクサ生命、イートラスト信託、エヌ・エム・エス、ゴールドマンサックス証券、ジェーシービー、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ソニー銀行、チュウリツ生命保険会社、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、トランス・コスモス、パークレイズ証券、バンガード・インベストメンツ・ジャパン、バンコック銀行、マニラライフ生命保険、メルカリ、メンタルシンクタンク、リクルート、リスク計測テクノロジーズ、ルートエフ、あいおいニッセイ同和損保(2)、みずほ銀行(5)、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(2)、大和証券、東京海上日動火災、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本IBM、日本生命保険(3)、日本総合研究所、日本郵政、日本ユニシス、農林中央金庫、野村證券(3)、野村総合研究所(2)、野村不動産、日立システムズ、日立製作所、広島銀行、福岡銀行、富士通(2)、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(5)、三菱総合研究所(2)、山形銀行、bitFlyer
	企画市場局	3	損害保険ジャパン、東京証券取引所、日本政策投資銀行
	監督局	28	NEC、アクセンチュア、デロイトトーマツ人材機構、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、フロンティア・マネジメント、リクルート、あおぞら証券、しずおか焼津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命、損害保険ジャパン(2)、太陽生命保険、大和総研、東京海上日動火災(2)、日本政策金融公庫(2)、日立コンサルティング、広島銀行、北門信用金庫、三井住友海上火災(2)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、明治安田生命、明治安田総合研究所
	証券取引等監視委員会事務局	18	アバディーン・ジャパン、ナカノコーポレーション、ニッセイ基礎研究所、リサーチ顧問、リフィニティブ・ジャパン、みずほインターナショナルビジネスサービス、みずほ証券、総合警備保障、大和証券、大和総研、日本取引所グループ、日本取引所自主規制法人、野村證券(2)、一建設、三井住友銀行、三越伊勢丹、三菱UFJインフォメーションテクノロジー
	公認会計士・監査審査会事務局	1	日本取引所自主規制法人

(誤)

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況			
(令和3年10月1日現在)			
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
合計		2,477	
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
金融庁		152	
	総合政策局	102	BNPパリバ銀行、CAICA、Everest Ventures Group、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(2)、FOLIO、FWD富士生命、JAL、JPモルガン証券(2)、KPMGコンサルティング、NEC(2)、NMG Consulting、Northern Trust Company of Hong Kong、NTTデータ(3)、NTTデータ経営研究所(2)、NTTドコモ、SMBC日興証券(2)、アクサ生命、イートラスト信託、エヌ・エム・エス、ゴールドマンサックス証券、ジェーシービー、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ソニー銀行、チュウリツ生命保険会社、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、トランス・コスモス、パークレイズ証券、バンガード・インベストメンツ・ジャパン、バンコック銀行、マニラライフ生命保険、メルカリ、メンタルシンクタンク、リクルート、リスク計測テクノロジーズ、あいおいニッセイ同和損保(2)、みずほ銀行(5)、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(2)、大和証券、東京海上日動火災、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本IBM、日本生命保険(3)、日本総合研究所、日本郵政、日本ユニシス、農林中央金庫、野村證券(3)、野村総合研究所(2)、野村不動産、日立システムズ、日立製作所、広島銀行、福岡銀行、富士通(2)、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(5)、三菱総合研究所(2)、山形銀行、bitFlyer
	企画市場局	3	損害保険ジャパン、東京証券取引所、日本政策投資銀行
	監督局	28	NEC、アクセンチュア、デロイトトーマツ人材機構、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、フロンティア・マネジメント、リクルート、あおぞら証券、しずおか焼津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命、損害保険ジャパン(2)、太陽生命保険、大和総研、東京海上日動火災(2)、日本政策金融公庫(2)、日立コンサルティング、広島銀行、北門信用金庫、三井住友海上火災(2)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、明治安田生命、明治安田総合研究所
	証券取引等監視委員会事務局	18	アバディーン・ジャパン、ナカノコーポレーション、ニッセイ基礎研究所、リサーチ顧問、リフィニティブ・ジャパン、みずほインターナショナルビジネスサービス、みずほ証券、総合警備保障、大和証券、大和総研、日本取引所グループ、日本取引所自主規制法人、野村證券(2)、一建設、三井住友銀行、三越伊勢丹、三菱UFJインフォメーションテクノロジー
	公認会計士・監査審査会事務局	1	日本取引所自主規制法人

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		104	
	大臣官房	6	JTB、デンタルシステムズ、ブレインズ・カンパニー、レインズインターナショナル、福岡地所、桃谷順天館
	医政局	9	JTB、コニカミノルタ、テルモ、みずほ銀行、損害保険ジャパン、第一三共、大鵬薬品工業、東京海上日動火災、三井住友銀行
	健康局	7	JTB(2)、ディー・エヌ・エー、ノーベルファーマ、島津製作所、住友生命、富士フイルム
	医薬・生活衛生局	15	FBS、JTB、グレイス、コスモ工機、サノファイ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ハウス食品、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、協和キリン、桐井製作所、塩野義製薬、第一三共、前澤工業
	労働基準局	5	IHI、JAL、NEC、日本通運、横河電機
	職業安定局	4	SGホールディングス、アサヒ飲料、セコム、川崎重工
	雇用環境・均等局	4	SGホールディングス、アフラック生命保険、住友化学、東京海上日動火災
	子ども家庭局	2	総合警備保障、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	社会・援護局	1	アマタホールディングス
	老健局	7	みずほ銀行、みずほリース、損害保険ジャパン、豊田通商、三井化学、三井住友海上あいおい生命保険、明治安田生命
	保険局	14	CHS、SOMPOひまわり生命保険、アフラック生命保険、インテグリティ・ヘルスケア、ジョンソン・エンド・ジョンソンビジョンケアカンパニー、あいおいニッセイ同和損保、みずほリサーチ&テクノロジーズ、東京海上日動火災、長野日本ソフトウェア、日本生命保険、富士ソフト、三井住友銀行、龍角散、湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行、千葉銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	16	Coltテクノロジーサービス、Sansan、TDK、アズジェント、アルファシステムズ、エスアールエル、ニッセイ情報テクノロジー、ミサワホーム、大同生命、東芝情報システム、日本生命保険(2)、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行、truestar
	国立保健医療科学院	1	前澤工業
	国立感染症研究所	2	ワクチノーバ、三菱総合研究所
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行、日本生命保険、三井住友信託銀行、明治安田生命

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		103	
	大臣官房	5	JTB、ブレインズ・カンパニー、レインズインターナショナル、福岡地所、桃谷順天館
	医政局	9	JTB、コニカミノルタ、テルモ、みずほ銀行、損害保険ジャパン、第一三共、大鵬薬品工業、東京海上日動火災、三井住友銀行
	健康局	7	JTB(2)、ディー・エヌ・エー、ノーベルファーマ、島津製作所、住友生命、富士フイルム
	医薬・生活衛生局	15	FBS、JTB、グレイス、コスモ工機、サノファイ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ハウス食品、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、協和キリン、桐井製作所、塩野義製薬、第一三共、前澤工業
	労働基準局	5	IHI、JAL、NEC、日本通運、横河電機
	職業安定局	4	SGホールディングス、アサヒ飲料、セコム、川崎重工
	雇用環境・均等局	4	SGホールディングス、アフラック生命保険、住友化学、東京海上日動火災
	子ども家庭局	2	総合警備保障、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	社会・援護局	1	アマタホールディングス
	老健局	7	みずほ銀行、みずほリース、損害保険ジャパン、豊田通商、三井化学、三井住友海上あいおい生命保険、明治安田生命
	保険局	14	CHS、SOMPOひまわり生命保険、アフラック生命保険、インテグリティ・ヘルスケア、ジョンソン・エンド・ジョンソンビジョンケアカンパニー、あいおいニッセイ同和損保、みずほリサーチ&テクノロジーズ、東京海上日動火災、長野日本ソフトウェア、日本生命保険、富士ソフト、三井住友銀行、龍角散、湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行、千葉銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	16	Coltテクノロジーサービス、Sansan、TDK、アズジェント、アルファシステムズ、エスアールエル、ニッセイ情報テクノロジー、ミサワホーム、大同生命、東芝情報システム、日本生命保険(2)、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行、truestar
	国立保健医療科学院	1	前澤工業
	国立感染症研究所	2	ワクチノーバ、三菱総合研究所
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行、日本生命保険、三井住友信託銀行、明治安田生命

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
農林水産省		87	
	大臣官房	44	ANA Cargo、FOLIO、PTCジャパン、SBJ銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、TRIMTAB WORKS、VMware、アクセシチュア、アバント、イオンリテール、エームサービス、エス・ジー、カサレアル、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、シダックス、テクノ・アイ、トランスビジョン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、味の素、伊藤忠テクノロジーソリューションズ、大阪シティ信用金庫、岡谷鋼機、群馬銀行、小杉食品、全国信用協同組合連合会、大和証券グループ本社、電通、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、日清食品ホールディングス、日本旅行、農林中央金庫、博報堂、不二家、三越伊勢丹、三菱UFJ銀行(2)、山崎製パン、ppc
	消費・安全局	4	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、マルハニチロ、湧永製薬
	輸出・国際局	10	イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シャープ、ベクトル、伊藤園、伊藤忠商事、江崎グリコ、島津製作所、日本通運、不二製油
	農産局	5	JT、ニチレイフーズ、バル・ミート、ぐるなび、豊明花き
	畜産局	2	フリーデン、雪印メグミルク
	経営局	9	JT、ボラス、青森銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)、博報堂、三井住友海上火災
	農村振興局	2	JTBバブリッシング、農協観光
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、大塚製薬工場、花王
	地方農政局	4	スターゼン、パールライズ宮城、九州農産物通商、福島鯉
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	2	マルハニチロ、大都魚類

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
農林水産省		86	
	大臣官房	43	ANA Cargo、FOLIO、PTCジャパン、SBJ銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、TRIMTAB WORKS、VMware、アクセシチュア、アバント、イオンリテール、エームサービス、エス・ジー、カサレアル、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、シダックス、トランスビジョン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、味の素、伊藤忠テクノロジーソリューションズ、大阪シティ信用金庫、岡谷鋼機、群馬銀行、小杉食品、全国信用協同組合連合会、大和証券グループ本社、電通、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、日清食品ホールディングス、日本旅行、農林中央金庫、博報堂、不二家、三越伊勢丹、三菱UFJ銀行(2)、山崎製パン、ppc
	消費・安全局	4	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、マルハニチロ、湧永製薬
	輸出・国際局	10	イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シャープ、ベクトル、伊藤園、伊藤忠商事、江崎グリコ、島津製作所、日本通運、不二製油
	農産局	5	JT、ニチレイフーズ、バル・ミート、ぐるなび、豊明花き
	畜産局	2	フリーデン、雪印メグミルク
	経営局	9	JT、ボラス、青森銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)、博報堂、三井住友海上火災
	農村振興局	2	JTBバブリッシング、農協観光
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、大塚製薬工場、花王
	地方農政局	4	スターゼン、パールライズ宮城、九州農産物通商、福島鯉
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	2	マルハニチロ、大都魚類

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
経済産業省		521	
	大臣官房	8	Origami、FITEC、インテージ、コクヨ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	15	ファミリーマート、マーサージャパン、みずほ銀行(2)、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和総研、東京海上アセットマネジメント、日本製鉄、日本生命保険、日本総合研究所、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行
	通商政策局	13	JX金属、NEC、エイチ・アイ・エス、クレディ・アグリコル証券会社、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、関西ペイント、豊田通商、野村證券、古河電気工業、三井住友海上火災、三菱電機
	貿易経済協力局	9	IHI、NEC、アズビル、エア・ウォーター、ビジョン、三井住友海上火災、三菱電機、三菱パワー、明電舎
	産業技術環境局	26	IHI、LIXIL、NEC、SCREENホールディングス、Spiber、セコム、パナソニック、レスターホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、島津製作所、住友電気工業、東芝、日鉄ソリューションズ、日本製鉄、日本貿易保険、阪和興業、富士電機、古野電気、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機(2)
	製造産業局	6	GMOグローバルサイン・ホールディングス、キヤノン、あいおいニッセイ同和損保、沖電気工業、花王、西武信用金庫
	商務情報政策局	34	JR東日本、NEC(2)、NTT、NTTデータ(2)、SOMPOひまわり生命保険、TIS、nendo、インターネットインシアティブ、インテージ、キヤノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、トヨタ自動車、マツケンゼラー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ライフコーポレーション、ラック、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、五洋建設、塩野義製薬、損害保険ジャパン、大日本印刷、田辺三菱製薬、東京海上日動火災(2)、東北電力(2)、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	PwCコンサルティング、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所
	地方経済産業局	39	ICI、JR東日本、きらぼし銀行、しずおか焼津信用金庫、りそな銀行(2)、愛知銀行、旭川信用金庫、足利銀行、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫(2)、埼玉りそな銀行、荘内銀行、城南信用金庫、関彰商事、仙台銀行、空知信用金庫、第四北越銀行、高松信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野県信用組合、西尾信用金庫、沼津信用金庫、浜松いわた信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、広島銀行、北洋銀行、北海道銀行、三島信用金庫、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	4	JR東日本、カニエJAPAN、伊丹産業、西部ガス
	資源エネルギー庁	25	IGALABO、アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、静岡ガス、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン、千代田化工建設、東京海上日動火災、東邦ガス、日揮(2)、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、前田建設工業、丸紅、三菱HCキャピタル、三菱UFJ銀行(2)、三菱総合研究所

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
経済産業省		526	
	大臣官房	8	Origami、FITEC、インテージ、コクヨ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	15	ファミリーマート、マーサージャパン、みずほ銀行(2)、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和総研、東京海上アセットマネジメント、日本製鉄、日本生命保険、日本総合研究所、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行
	通商政策局	13	JX金属、NEC、エイチ・アイ・エス、クレディ・アグリコル証券会社、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、関西ペイント、豊田通商、野村證券、古河電気工業、三井住友海上火災、三菱電機
	貿易経済協力局	9	IHI、NEC、アズビル、エア・ウォーター、ビジョン、三井住友海上火災、三菱電機、三菱パワー、明電舎
	産業技術環境局	26	IHI、LIXIL、NEC、SCREENホールディングス、Spiber、セコム、パナソニック、レスターホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、島津製作所、住友電気工業、東芝、日鉄ソリューションズ、日本製鉄、日本貿易保険、阪和興業、富士電機、古野電気、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機(2)
	製造産業局	6	GMOグローバルサイン・ホールディングス、キヤノン、あいおいニッセイ同和損保、沖電気工業、花王、西武信用金庫
	商務情報政策局	34	JR東日本、NEC(2)、NTT、NTTデータ(2)、SOMPOひまわり生命保険、TIS、nendo、インターネットインシアティブ、インテージ、キヤノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、トヨタ自動車、マツケンゼラー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ライフコーポレーション、ラック、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、五洋建設、塩野義製薬、損害保険ジャパン、大日本印刷、田辺三菱製薬、東京海上日動火災(2)、東北電力(2)、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	PwCコンサルティング、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所
	地方経済産業局	39	ICI、JR東日本、きらぼし銀行、しずおか焼津信用金庫、りそな銀行(2)、愛知銀行、旭川信用金庫、足利銀行、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫(2)、埼玉りそな銀行、荘内銀行、城南信用金庫、関彰商事、仙台銀行、空知信用金庫、第四北越銀行、高松信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野県信用組合、西尾信用金庫、沼津信用金庫、浜松いわた信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、広島銀行、北洋銀行、北海道銀行、三島信用金庫、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	4	JR東日本、カニエJAPAN、伊丹産業、西部ガス
	資源エネルギー庁	25	IGALABO、アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、静岡ガス、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン、千代田化工建設、東京海上日動火災、東邦ガス、日揮(2)、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、前田建設工業、丸紅、三菱HCキャピタル、三菱UFJ銀行(2)、三菱総合研究所

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	特許庁	326	AGC (3)、AGCテクノグラス、AIRI、DIC、HGSTジャパン、HOYA、IHIエアロスペース(2)、IHI原動機、ILS、JFEスチール、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド(2)、JVCケンウッド・ピクチャーエンタテインメント、LINE、NEC(6)、NECソリューションイノベータ、NECプラットフォームズ(2)、NECマネジメントパートナー、NTN、NTT(4)、NTTアドバンステクノロジ、NTTデータ(2)、NTTテクノクロス(2)、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Santec、SCSK、SOMPOリスクマネジメント、TDK、TTC、TVSREGZA、Z会、アイ・ピー・ビー、アクセラテクノロジ、アシックス、アスタミューゼ、アドバンテスト、アフィット、アルバイオ、アルプスアルパイン(2)、アンリツ、インテグリカルチャー、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、エリクソン・ジャパン、オプテック、オムロン、オリエンタル白石、オリパス(2)、オンコリスバイオファーマ、オン・セミコンダクター・ホールディングス、カネボウ化粧品、キヤノン(6)、クボタ、クリエイト、 ケー・デー・シー 、コニカミノルタ(4)、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス(2)、ジーンテック研究所、ジーンフロンティア、ジェイ・ディー・パワージャパン、シオノケミカル、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ(3)、ジャトコ、ジャパンディスプレイ、ジャパンバイロ、シンジーテック、ジンス、スズキ、スタンレー電気、スマダ電機、セイコーNPC、セイコーインスツル(2)、セガ、セコム(2)、セメダイン、ソニー(6)、ソフトバンク、タイカ、タイコエレクトロニクスジャパン、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセリアルズ、テクノプロ テクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、デルフォニックス、テルモ(2)、デンソーテン、トーキン、トーマーコーポレーション、トッパンインフラオメガディア、トヨタ自動車、ナトコ、ニコン(2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工(3)、ネットス、ノーリツ銅機、ノキアソリューションズ&ネットワークス(2)、ノバルティスファーマ、パース情報科学研究所、パーソルR&D、バイオニア、ハイベック研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサービス(2)、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックシステムソリューションズ、パナソニックシステムソリューションズ、パナソニックモビリティコミュニケーションズ、バンダイナムコエンターテインメント、ファイザー、ホロン、マイクロンメモリジャパン(2)、マレリ(2)、マン・ウント・ファンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メルク(2)、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント(2)、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス(14)、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング、いであ、かんぽシステムソリューションズ、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成、旭化成パックス、有沢製作所、宇部興産、岡村製作所、花王、関東化学、技術トランスファサービス(2)、京セラ(4)、京セラドキュメントソリューションズ、協立化学産業、呉竹、黒門工業、建設技術研究所、合同酒精、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、芝浦機械、新菱冷熱工業、水道機工、住友電装(2)、住友ベークライト、星光PMC、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、中外炉工業、司冠栄製作所、月島機械、東亜合成、東京設計事務所、東光高岳、東芝(4)、東芝テクニカルサービスインターナショナル、東芝デバイス&ストレージ、東芝プラントシステム、東レ(2)、東和化成工業、特殊東海製紙、凸版印刷、西川、西原環境、西松建設、日機装、日産化学、日産自動車(3)、日通総合研究所、日本ガイシ、日本製鉄、日本NCR、日本オーチス・エレベータ、日本航空電子工業、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、発明通信社、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所(7)、日立造船、日立ソリューションズ(2)、日立ソリューションズ・テクノロジー、不二サッシ、富士通(6)、富士通システムズ・ウエスト、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フィルム、富士フィルムヘルスケアマニュファクチャリング、富士レビオ、古河電気工業、北斗科学産業、堀場製作所、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工(2)、三菱総合研究所、三菱電機(4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス三菱マテリアル(2)、未来創薬研究所、村田製作所、八千代工業、日本アイ・ピー・エムデジタルサービス
	中小企業庁	12	コクヨ、コニカミノルタ、きらぼし銀行、のと共栄信用金庫、桑名三重信用金庫、商工組合中央金庫、西武信用金庫、損害保険ジャパン、多摩信用金庫、東京中小企業投資育成、北洋銀行、三菱UFJ銀行

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	特許庁	331	AGC (3)、AGCテクノグラス、AIRI、DIC、HGSTジャパン、HOYA、IHIエアロスペース(2)、IHI原動機、ILS、JFEスチール、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド(2)、JVCケンウッド・ピクチャーエンタテインメント、KDC、LINE、NEC(6)、NECソリューションイノベータ、NECプラットフォームズ(2)、NECマネジメントパートナー、NTN、NTT(4)、NTTアドバンステクノロジ、NTTデータ(2)、NTTテクノクロス(2)、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Santec、SCREENホールディングス、SCSK、SOMPOリスクマネジメント、TDK、TTC、TVSREGZA、YKK AP、Z会、アイ・ピー・ビー、アクセラテクノロジ、アシックス、アスタミューゼ、アドバンテスト、アフィット、アルバイオ、アルプスアルパイン(2)、アンリツ、インテグリカルチャー、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、エリクソン・ジャパン、オプテック、オムロン、オリエンタル白石、オリパス(2)、オンコリスバイオファーマ、オン・セミコンダクター・ホールディングス、カネボウ化粧品、キヤノン(6)、クボタ、クリエイト、コニカミノルタ(4)、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス(2)、ジーンテック研究所、ジーンフロンティア、ジェイ・ディー・パワージャパン、シオノケミカル、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ(3)、ジャトコ、ジャパンディスプレイ、ジャパンバイロ、シンジーテック、ジンス、スズキ、スタンレー電気、スマダ電機、セイコーNPC、セイコーインスツル(2)、セイコーエフソン、セガ、セコム(2)、セメダイン、ソニー(6)、ソフトバンク、タイカ、タイコエレクトロニクスジャパン、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセリアルズ、テクノプロ テクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、デルフォニックス、テルモ(2)、デンソーテン、トーキン、トーマーコーポレーション、トッパンインフラオメガディア、トヨタ自動車、ナトコ、ニコン(2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工(3)、ネットス、ノーリツ銅機、ノキアソリューションズ&ネットワークス(2)、ノバルティスファーマ、パース情報科学研究所、パーソルR&D、バイオニア、ハイベック研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサービス(2)、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックソリューションズ、パナソニックモビリティコミュニケーションズ、バンダイナムコエンターテインメント、ファイザー、ホロン、マイクロンメモリジャパン(2)、マレリ(2)、マン・ウント・ファンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メルク(2)、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント(2)、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス(14)、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング、いであ、かんぽシステムソリューションズ、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成、旭化成パックス、有沢製作所、宇部興産、岡村製作所、花王、関東化学、技術トランスファサービス(2)、京セラ(4)、京セラドキュメントソリューションズ、協立化学産業、協和化学工業、呉竹、黒門工業、建設技術研究所、合同酒精、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、芝浦機械、新菱冷熱工業、水道機工、住友電装(2)、住友ベークライト、星光PMC、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、中外炉工業、司冠栄製作所、月島機械、東亜合成、東京設計事務所、東光高岳、東芝(4)、東芝テクニカルサービスインターナショナル、東芝デバイス&ストレージ、東芝プラントシステム、東レ(2)、東和化成工業、特殊東海製紙、凸版印刷、西川、西原環境、西松建設、日機装、日産化学、日産自動車(3)、日通総合研究所、日本ガイシ、日本製鉄、日本NCR、日本オーチス・エレベータ、日本航空電子工業、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、発明通信社、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所(7)、日立造船、日立ソリューションズ(2)、日立ソリューションズ・テクノロジー、不二サッシ、富士通(6)、富士通システムズ・ウエスト、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フィルム、富士フィルムヘルスケアマニュファクチャリング、富士レビオ、古河電気工業、北斗科学産業、堀場製作所、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工(2)、三菱総合研究所、三菱電機(4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス三菱マテリアル(2)、未来創薬研究所、村田製作所、八千代工業、日本アイ・ピー・エムデジタルサービス
	中小企業庁	12	コクヨ、コニカミノルタ、きらぼし銀行、のと共栄信用金庫、桑名三重信用金庫、商工組合中央金庫、西武信用金庫、損害保険ジャパン、多摩信用金庫、東京中小企業投資育成、北洋銀行、三菱UFJ銀行